

対中投資動向調査報告書

(調査期間:2010年4月～2011年3月)

2011年3月

財団法人 日中経済協会
株式会社 リブロ

日本が生んだ世界のスポーツ



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

目 次

(1) 日中経済に関連する報道の要約

2010年4月	1
2010年5月	7
2010年6月	13
2010年7月	19
2010年8月	25
2010年9月	31
2010年10月	37
2010年11月	43
2010年12月	49
2011年1月	55
2011年2月	61
2011年3月	67

(2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	73
4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	75
4月の中国関連事業拡大企業	75
4月の中国関連事業変更・再編企業	77
4月の中国支店・事務所開設	77
4月の中国企業・機関の海外進出	78
5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	79
5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	81
5月の中国関連事業拡大企業	81
5月の中国関連事業変更・再編企業	83
5月の中国支店・事務所開設	84
5月の中国企業・機関の海外進出	84
6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	85
6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	86
6月の中国関連事業拡大企業	86
6月の中国関連事業変更・再編企業	89
6月の中国支店・事務所開設	90
6月の中国企業・機関の海外進出	90

7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	91
7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	92
7月の中国関連事業拡大企業	92
7月の中国関連事業変更・再編企業	95
7月の中国支店・事務所開設	96
7月の中国企業・機関の海外進出	96
8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	97
8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	98
8月の中国関連事業拡大企業	99
8月の中国関連事業変更・再編企業	101
8月の中国支店・事務所開設	102
8月の中国企業・機関の海外進出	102
9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	103
9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	104
9月の中国関連事業拡大企業	105
9月の中国関連事業変更・再編企業	107
9月の中国支店・事務所開設	108
9月の中国企業・機関の海外進出	108
10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	109
10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	110
10月の中国関連事業拡大企業	111
10月の中国関連事業変更・再編企業	113
10月の中国支店・事務所開設	114
10月の中国企業・機関の海外進出	114
11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	115
11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	116
11月の中国関連事業拡大企業	117
11月の中国関連事業変更・再編企業	119
11月の中国支店・事務所開設	120
11月の中国企業・機関の海外進出	120
12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	121
12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	122
12月の中国関連事業拡大企業	123

12月の中国関連事業変更・再編企業	125
12月の中国支店・事務所開設	126
12月の中国企業・機関の海外進出	126
1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	127
1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	128
1月の中国関連事業拡大企業	129
1月の中国関連事業変更・再編企業	131
1月の中国支店・事務所開設	132
1月の中国企業・機関の海外進出	132
2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	133
2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	135
2月の中国関連事業拡大企業	135
2月の中国関連事業変更・再編企業	137
2月の中国支店・事務所開設	138
2月の中国企業・機関の海外進出	138
3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	139
3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	140
3月の中国関連事業拡大企業	141
3月の中国関連事業変更・再編企業	143
3月の中国支店・事務所開設	144
3月の中国企業・機関の海外進出	144

(1) 日中経済に関連する報道の要約

2010年4月

■核保安サミットで米中・日中首脳会談

核物質の管理強化策などを議題として、オバマ米大統領が開催を呼びかけた初の核安全保障サミットが12日、ワシントンで始まった。集まった各国首脳らは開幕に先だち二国間会談を開いた。

【人民元改革の妥協点探る——米中首脳会談】

オバマ米大統領と中国の胡錦濤国家主席は12日午後（日本時間13日未明）、ワシントンで約1時間半会談した。経済テーマでは、オバマ大統領が人民元相場の弾力化を要請。胡主席は「外部の圧力で推進することはあり得ない」として「自主的な判断」を強調しながらも、「世界経済の変化と中国経済の運営を考慮」して具体的な人民元改革を進めると応じた。

人民元改革に関して中国政府は「改革は続ける」としてきたが、胡主席が人民元問題に関して詳しく言及したのは異例。この日は「改革を推進する方向は堅く変えない」と断言し、米側も自主的な判断による改革を尊重する優勢を示した。米中が接点を探った形で中国は今後、人民元改革の具体策を検討する詰めの段階に入るとみられる。

会談で、オバマ大統領は「持続的で均衡した世界経済の回復にとって中国がより市場実勢に基づいた為替相昌へ動くことが重要」と表明。中国側によると「中国の主権を尊重し、対話と協力を通じた解決を希望する」とも語った。胡主席は改革の実施時期は明言せず「人民元の切り上げは貿易不均衡問題を解決できない」などと指摘、ハイテク製品の輸出規制の緩和など米側の対応も求めた。

【ガス田交渉を早期に——日中首脳会談】

鳩山由紀夫首相は同日ワシントンで中国の胡錦濤国家主席と約50分間会談した。東シナ海のガス田問題について「できるだけ早期の条約締結交渉の開始のために関係部局に指示を出してほしい」と要請したが、胡主席は明確な回答を避け日中両政府が2008年6月にガス田の共同開発と白樺（中国名：春暁）への日本の会社の出資で合意したことを「重視し、堅持したい」と述べるにとどまった。

東アジア共同体構想を巡っては鳩山首相が「日中は中核だ」と表明。胡主席も「地域一体化のプロセスとして評価したい」と語った。（日経・朝日 4.13夕、読売・産経・毎日・東京・FSB 4.14）

■経済協力を継続——日中財務対話

日本と中国の財政当局者による「第3回日中財務対話」が3日午後、北京の釣魚台迎賓館で開かれ、「経済回復を確かなものにするため日中が協力を続ける必要がある」との共同文書を発表した。世界経済の現状については、「漸進的な回復は強固だが、不確実性が残っている」との認識を示した。

<日中財務対話共同文書の骨子>

○経済分野での戦略的互惠関係の進展を支援。世界金融危機からの回復を確かにするための協力を継続

○両国が、経済成長パターンの転換や新成長戦略の実行などの適切な経済政策を採用

○両国財務省間の対話を強化し、実務ミッションと客員研究員の交流を促進

○日中租税条約の改定に向けた作業を継続

菅直人副総理兼財務相は会見で、「戦略的互惠関係を実質的なものにする場が進展した」と強調。温家宝首相との会談で早期訪日を要請し、前向きな回答を得たことを明らかにした。高速鉄道などインフラ技術の売り込みについても「日本政府の努力について歓迎を受けた」と成果をアピールした。

一方、米国が切り上げを求めている人民元については、中国側が見直しの意向を示していることや、外圧を強めればかえって切り上げが遠のきかねないことを踏まえ、自主的な取り組みを尊重すべきだと判断。共同文書では直接言及せず「日中経済が成長パターンの転換の促進や新成長戦略の実行を

含めた適切な政策を採用する」との表現にとどめた。(日経4.3夕・4.4、毎日・読売・東京・朝日4.4、FSB 4.5)

■米国、対中「為替操作国」認定を延期

ガイトナー米財務長官は3日、主要貿易相手国の為替政策を審査する「為替報告」の議会提出を、当初予定していた15日から延期し、中国の「為替操作国」の認定を事実上、先送りする考えを明らかにした。中国の胡錦濤国家主席の訪米が決まったことを受け、米中の関係修復を最優先させ、二国間、多国間協議を通じ、ドルに対し割安な人民元の自主的な切り上げを中国に促していくべきだと判断したとみられる。

長官は声明で、為替報告の提出を延期した理由として、4月末の先進20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議、5月の米中戦略経済対話、6月のG20財務相・首脳会議などが「現時点で米国の利益に資する最良の手段だ」と指摘した。

12、13の両日にワシントンで開催される核安全保障サミットへの胡主席の出席が決まり、オバマ政権は、米インターネット検索大手グーグルの検閲問題が浮上して以降、摩擦が続く両国の関係修復を図り、イランの核問題でも中国の支援を得たい意向だ。そのためにも、現時点での「為替操作国」の認定は見送る方が得策だとの判断がある。

人民元相場は対ドルで最大40%過小評価されていると指摘され、米国の貿易赤字拡大と雇用悪化の大きな要因として米議会では、制裁法案も視野に人民元切り上げを迫る声が高まっている。中国側は、米国など海外からの圧力は「人民元改革に不利益だ」(温家宝首相)と強く反発してきた。

このような議会の空気も意識しながら、ガイトナー長官は「中国は大量の通貨介入が必要になる固定相場を維持し続けている」とも述べ、慎重な表現ながら、元相場が人為的に過小評価されている実態を指摘。「中国の市場本位の為替相場への移行は、世界経済の均衡に不可欠だ」と強調した。

財務省は1994年に、中国を1度だけ為替操作国に認定したことがあるが、中国外務省の姜瑜副報道局長は6日、「中国は一度も為替を操作して利益を得たことはなく、米国の関係者にはこの問題を客観的、理性的にみてもらいたい」と述べ、米国に自制を求めた。(産経・FSB 4.3、日経4.4・4.7、東京・読売・朝日・日刊工4.5)

■政府調達、中国IT製品優遇を見直し

中国政府が、昨年11月に導入を公表した自国のIT(情報技術)製品を優遇する政府調達制度を見直す方針が8日までに日米欧の政府関係者らに伝えられた。日米欧の政府や経済団体が「外国製品に対する差別的な内容だ」などと強く反発していることに、一定の配慮を示したとみられる。新ルールは今月中にも公表される見通しだ。

中国が検討している制度は、IT・ハイテク機器を政府調達する際、最初に中国で知的財産権の取得や商標の登録をした製品を優遇する内容だ。コンピューターや通信機器、ソフトウェアなど6分野の125製品が対象で、中国政府は「内外無差別」としているが、中国企業以外が条件を満たすのは事実上、困難とされる。制度の見直しにより、外国企業に門戸が開かれる可能性があるが、差別的な要素がどこまで薄まるかは不透明なだけに、各国は新ルールの内容を注視する構えだ。

中国の貿易制度を巡っては、IT製品の機密情報を外国企業に強制的に開示させる制度なども問題視されていたが、日米欧の反発を受け、中国側は政府が直接購入する製品を対象を限定するなど、譲歩の姿勢を示している。(読売4.9、朝日4.14)

■証券取引所の信用取引を解禁

中国証券当局は3月31日、投資家が証券会社から資金や株式を借りる信用取引を国内証券市場で解禁した。4月16日に株価指数先物取引も導入する予定。足元の株式相場が安定していると判断し、先進国では一般的な取引手法を取り入れて国際金融センターの構築を急ぐ戦略だ。

【資本市場の整備をねらう】

信用取引の解禁は中国証券敬語管理委員会が2008年に宣言した後、1年以上を経て実現にこぎ着けた。曲折の背景には株式相場の乱高下を助長すると懸念する声があり、31日に始まった取引には様々な制限が付く。

上海、深圳の両取引所が取引の扱いを認めるのは中国証券大手6社。24日から口座開設の申し込みを受け付けたが、開設には最低で50万元(約680万円)の預かり資産を必要と定め、融資金利なども高めに設定している。取引の対象銘柄は上海上場50社と深圳40社に限定した。上海では石油大手の中国石油天然気集団(ペトロチャイナ)、深圳では不動産大手の万科企業など株式の流動性がある大企業が選ばれた。

制限が多いとはいえ、取引解禁による変化は小さくない。中国では銀行融資で株式に投資することが禁止されているが、今後、証券6社から資金を借りて投資できるようになる。証券会社から株式を借り、空売りして株管下落後に買い戻せば利益を上げることも可能になる。

投資家が株価を割高と判断すれば空売りが増え、割安とみれば信用買いが広がる。市場の流動性が増し、理論的には株価乱高下への一定の歯止めも期待できる。資本市場のインフラ整備の一環といえる効果だ。

【変動幅拡大でバブルの懸念も】

中国の株式市場は、目先の株価動向をみて短期間で売買する個人投資家の比率が高く、影響力も大きい。取引が軌道に乗った暁には対象銘柄も拡大するとみられており、信用取引に個人投資家が本格参入すれば「合理的な株価形成」とは逆行し、株価の変動幅が広がる展開も予想される。信用取引の対象となる人民元建て株式(A株)は原則として外国人投資家が売買できないが、中国市場の動向は日米欧の市場にも心理的影響を及ぼす。

31日の信用取引額は明らかになっていない同日に信用取引実施を目的に口座を開いた個人投資家は50人だった。また上海総合指数は前日比0.6%安の3109.105で取引を終え、深圳総合指数も0.2%高と小幅な値動きだった。

機関投資家は4月16日の株価指数先物取引の解禁も視野に、市場の動向を見極めて参入する構えだ。政府系年金基金である全国社会保障基金の戴相龍理事長は29日「運用会社を通じ間接的に信用取引や株価指数先物取引に参入する」と語った。(日経・毎日4.1、FSB 4.3)

■世銀・IMF、中国の投票権3位を承認

世界銀行と国際通貨基金(IMF)の合同開発委員会が25日、ワシントンで開かれた。会合では、世銀グループの国際復興開発銀行(IBRD)への投票権改革を承認した。これにより新興国の投票権比率が3.13ポイント上昇して47.19%となった。

国別の投票権順位では、これまで6位だった中国が1.65ポイント上がって4.42%となり、独英仏を抜いて3位に浮上した。投票権は出資比率に連動しており、世銀グループ内での影響力を示す指標となる。このため中国は今後、同グループの運営を巡り、大きな発言権を得たことになる。投票権の順位が変動するのは1987年以来。

日本は2位を維持したものの、0.78ポイント引き下げの6.84%と加盟国中最大のダウンを記録し、影響力低下は必至となった。首位は15.85%の米国。重要事項の決定には85%以上の賛成が必要で、米国は実質的な拒否権を今後も持ち続ける。(日経4.22、読売4.26、東京・毎日4.26夕、産経4.27、朝日4.27夕)

■中国9.5%成長——世銀が上方修正

世界銀行は7日、日本や韓国を除く東アジア途上国12カ国の経済見通しを発表し、2010年の実質成長率を8.7%と昨年11月時点の前回予測7.8%から上方修正した。積極的な景気刺激策を講じた中国経済が大きく寄与することが要因。11年も8.0%の高成長が続くと見込んでいる。

国別では、高水準の輸出や鉱工業生産が続く中国が9.5%（11年は8.7%）、インドネシア5.6%（同6.2%）、タイ6.2%（同4.0%）、マレーシア5.7%（同5.3%）など。

世銀は、先進国経済の低迷が長引くとみられるなかで、東アジアが持続成長のために域内経済統合を進めることが重要だと強調。中国に関しては、金融引き締め必要性に加え、「為替レートの上昇はインフレ圧力の抑制や構造改革に貢献する」と分析し、人民元切り上げの効果を指摘した。（日経4.7夕、日刊工4.8）

■1～3月期、前年比11.9%増の高成長

中国国家統計局は15日、今年1～3月期の国内総生産（GDP）が前年同期に比べ実質で11.9%増えたと発表した。2四半期連続の2桁成長で、伸び率は2009年10～12月期の10.7%から大幅に拡大した。大規模な公共投資と金融緩和の効果で生産の拡大が続く、世界経済の牽引役を期待される中国経済の回復が一段と鮮明になってきた。

中国政府が掲げる10年の成長率目標は09年と同じ「8%程度」。1～3月の成長率が年間目標を大きく上回り、一部では景気過熱を懸念する声も出始めている。景気回復の牽引役は引き続き景気刺激策に絡む公共投資だ。1～3月の都市部の固定資産投資（設備投資や建設投資の合計）は26.4%増。通年で30.5%増だった09年ほどの勢いはないが、なお高水準で推移している。公共事業が鉄鋼やセメントなどの生産を刺激し、成長率を押し上げる構図だ。

消費の動きを示す社会消費品小売総額（小売売上高）は17.9%増。3月の新車販売台数が前年同月比5割増の173万台になるなど、高額商品を中心に堅調を保っている。ただ日用品の売り上げは伸びておらず、消費全体は力強さに欠けるとの見方も少なくない。中国政府は投資頼みの成長から脱却するため、個人消費の拡大を10年の経済政策の最重要課題に掲げている。

中国国務院は14日に開いた常務会議で、景気判断を「回復傾向がさらに固まった」とし、従来より一歩前進させた。住宅価格の高騰やインフレ予想の高まりにも言及し、現在の金融緩和策を引き締め方向に修正する必要があるとの認識をにじませた。

一方で「高成長のかなりの部分は景気刺激策の結果であり、前年の成長率が低かった反動でもある」と分析。世界経済の先行きに不透明感が残るなか、危機対応の政策を平時の状態に戻すにはまだ時間がかかるとの考えも示唆した。（日経・朝日・読売4.15夕、日刊工・産経・東京・毎日4.16）

■世界粗鋼生産で中国3社が5位内に

世界の主要メーカーについて2009年の粗鋼生産を集計したところ、中国勢は上位5社に最多の3社が入った。新日本製鉄とJFEスチールはリーマン・ショックの影響で鋼材需要が急減した影響を受け、7位以下が確定した。

中国鋼鉄工業協会や各社の決算資料などから、粗鋼生産量が判明した企業を対象に、日本経済新聞社がランキングを作成した。1位は欧州アルセロール・ミタルで、4年連続で首位の座を守った。欧州などの販売不振を受けて粗鋼生産量は08年比約3割減の7,320万トンだった。2位は中国の河北鋼鉄集団で、昨年の6位から躍進した。河北省のメーカーが統合してできた会社で、生産量は16%増の4,024万トン。3位の宝鋼集団、5位の武鋼集団、6位の鞍本業団はいずれも生産量を増やした。

経済成長が続く中国では、09年に自動車市場が米国を抜いて世界一になった。社会インフラ整備も進み、鋼材需要が急伸した。リーマン・ショックで日米欧の自動車メーカーの販売が先進国を中心に落ち込み、日欧の鉄鋼大手が影響を受けたのは対照的だ。

06年から2位の新日鉄は25%減の2,651万トン。08年は5位だったJFEが21%減の2,584万トンで、ともに7位以下が確定した。新日鉄が世界のトップ3から外れるのは1970年の会社発足以来、初めて。

装置産業である鉄鋼は、規模が大きい方が生産効率が高く、原料調達コストを下げやすいとされる。中国政府は数百社も乱立する鉄鋼メーカーを集約し、年産5,000万トン以上の鉄鋼大手を数社育成する方針だ。

中国メーカーの場合、会社を統合しても購買部門や鋼材の品質基準が別々のままだったりすることもある。ハイブリッド車に不可欠な電磁鋼板をつくる技術など日本の鉄鋼メーカーは多くの点で優位に立つ。どこまで経営を効率化し、技術力を向上できるかによって、中国勢の国際競争力は違ってくる。(日経4.7)

■主要都市で不動産価格11.7%上昇

中国国家统计局が14日発表した3月の主要70都市の不動産販売価格は前年同月比11.7%上昇した。10カ月連続のプラスで、伸び率は2月の10.7%を上回り、現行の調査形式になった05年7月以降で最大となった。一段の値上がりを見込んだ投機的な不動産購入が続いている。

不動産販売価格はマンションなど居住用と、オフィスなど商業用の両方を含む。3月の上昇率を都市別にみると、政府が国際リゾート地域に育てる構想を打ち出した海南省の海口が53.9%に達した。広東省深圳(20.1%)、浙江省杭州(13.9%)なども大きな伸びを示した。

価格急騰の背景には、銀行融資の急増で余った資金が不動産市場に流れ込んだことがあげられる。(日経・朝日・産経4.15)

■中国、6年ぶりの貿易赤字

中国税関当局は10日、3月の貿易収支が72億3,600万ドル(約6,740億円)の赤字だったと発表した。単月の貿易赤字は2004年4月以来約6年ぶりだ。商務省の姚堅報道官は、切り上げ観測が高まる人民元相場について「貿易不均衡を決定するのは為替相場ではないことを再度示している」との談話を発表した。

3月は、輸入が前年同月比66%増の1,193億4,800万ドルで、輸出(243%増の1,121億1,200万ドル)を上回った。輸入は5カ月連続、輸出は4カ月連続で、それぞれ前年同月を上回った。輸入額が増加したのは、輸出用製品の材料・部品や自動車の輸入量が増えたほか、原油や銅、ゴムなどの価格が上昇したことが主な原因だ。

しかし加工貿易が多い中国では今後、輸出が増える可能性がある。陳徳銘商務相も、3月の貿易赤字は「長期的な傾向ではない」との見通しを示している。対米貿易黒字は2月とほぼ同水準の約98億6,800万ドル。日本、韓国などに対する貿易赤字が大きく拡大した恰好だ。

姚報道官は談話のなかで、153月累計の貿易黒字が前年同期に比べ76.7%減少したことをあげて「中国は貿易黒字を追求していない」と強調。さらに、「双方の貿易均衡を促進するためには、対中輸出規制を速やかに取りやめることを希望する」と述べ、ハイテク製品の輸出を規制している米国に譲歩を求めた。(朝日・東京・日経4.10夕、FSB 4.10、読売・産経・毎日4.11)

■沿岸部で最低賃金大幅アップの動き

中国の上海市で1日から最低賃金が17%引き上げられた。沿岸部での労働力不足が一段と深刻化しているためだ。金融危機対策として政府が全土で公共投資を急拡大し、製造業や建設業の担い手だった内陸部からの「農民工(出稼ぎ農民)」が出身地などで職を得る機会が増えており、引き留めのため最低賃金を引き上げる動きが広がっている。

国家统计局の調査報告によると、沿岸部の農民工は昨年末で9,076万人と前年比8.9%減少。一方、全土の農民工の総数は昨年末で2億2,978万人と、前年比1.9%増加した。沿岸部で減少する一方で、湖南省など中部地区は同33.2%増の2,477万人、四川省など西部地区は同35.8%増の2,940万人となり、労働力が沿岸部から内陸部にシフトしている。

2月の「春節」休暇で帰郷した農民工が地元や近隣で職を得て、沿岸部に戻らないケースも増えており、一部の工場では労働力不足から工場の操業停止や操業時間の短縮を余儀なくされているという。政府の大規模な景気対策の効果で、内陸部での求人数や給与水準が上昇。沿岸部との賃金格差が縮小したためとみられる。

農民工不足にあえぐ沿岸部の都市では、対策として金融危機で凍結してきた最低賃金の引き上げに乗り出しており、上海市のほか広東省広州市も5月1日に19.8%引き上げる。(産経4.2)

■外国企業の特許出願件数が急増

特許出願大国となった中国。先端外国技術の導入から自主技術開発の振興への転換をめざす政府スローガンのもと、中国企業の知的財産の取り組みが加速している。中国での外国企業による特許出願件数も急増。日本から中国への特許出願件数は年間4万件に迫る勢いで、10年で約4倍に拡大した。ただ中国特許出願のための日本語から中国語への翻訳者の圧倒的な不足や、誤訳など品質の悪さに端を発するトラブルも須発している。

特許出願の急伸に伴い増加しているのが、誤訳により中国人審査官が理解できず文書にクレームがつき特許出願費用がかさむトラブル。また文書が理科されず権利の範囲が狭くなる、さらにいざ権利を行使しようにも権利書に誤訳があつて行使できず、逆に侵害を訴えられるケースが少なくないという。そのため「発明者からあれこれ聞き出し発明の本質を多面的にとらえ、権利も広く強い特許に書き出せる」パテントライター養成と定着が急がれている。(日刊工4.5)

■新車の販売・生産台数が過去最高に

中国自動車工業協会は9日、3月の国内新車販売台数が前年同月比56%増の173万5,200台だったと発表した。これまで最高だった1月の166万4,200台を上回り、月間での最高台数を記録。生産台数も3月は58%増の173万4,300台で、過去最高だった。

1～3月期でみても販売台数は461万600台と四半期での最高となり、約460万9,000台にとどまった昨年1年間の日本の国内新車販売台数を3カ月で上回った。

3月の国内新車販売の内訳をみると、乗用車は中・大型車を中心に販売が好調で、63%増の126万5,000台。特にスポーツタイプ多目的車(SUV)は前年同月の2.6倍と急激に伸びた。(東京4.10)

■北京国際モーターショー開幕

アジア最大級の自動車展示会、北京国際モーターショーが23日、北京市の新国際展覽センターで開幕した(一般公開は6月27日～5月2日)。米国を抜き世界最大となった自動車市場に対し、日米欧の自動車メーカーが技術や環境への対応をアピール。首脳級も相次いで来場し、トップセールスを繰り広げる。

今回のモーターショーには16カ国・地域から部品メーカーを含め、過去最大規模で東京モーターショーの20倍近い2,100社が参加。東京ドーム約4個分に拡大された会場には、990台が展示された。世界初公開は89台(うち中国メーカーが75台)で、試作車も65台(同28台)展示。また、今回の展示テーマ「未来の緑のもと、電気自動車や燃料電池車など新エネルギー車も95台に上った。

日本勢では、トヨタが過去最大の4,800平方メートルの展示スペースに、電気自動車の試作車「FT-EV II」など50車種を展示した。ホンダは広州汽車との合弁会社で開発している中国専用ブランド「理念」の試作車を披露した。日産自動車は2011年にも中国に投入する電気自動車「リーフ」、マツダは超低燃費の試作車「マツダ清」などを展示。日産、ホンダ、マツダ、富士重工業、三菱自動車のトップが会場に駆けつけ、中国重視の姿勢を強調した。(東京・日経4.23夕、読売・朝日・産経・毎日・FSB 4.24、日経産4.26)

2010年5月

■チャイナマネーを武器に上海万博が開幕

史上最大規模の万博となる上海国際博覧会が1日午前9時(日本時間10時)に開幕した。初日から大勢の観客が詰めかけ一部では観客が騒ぐ混乱もあった。出展者数は過去最高の189カ国・地域と57の国際機関。10月31日までの期間中、来場者は7,000万人以上、うち海外からは日本人100万人を含む350万人の来場が予想されており、過去最大の大阪万博(約6,400万人)を超える見込みだ。

<環境新技術の実験場>

万博会場内には環境に配慮した技術や素材を用いたパビリオンが目立つ。移動手段としては電気自動車や燃料電池車などが走り、会場は新技術の実験場ともなっている。

軍需企業の中国航天科技集団などか、中国館や万博センターなど中国関連の主要施設に太陽電池を提供。日本館は建物の外壁部分で発電する「発電膜」を世界で初めて導入し、日本の省エネ技術をアピールしている。万博事務局は「会場内施設に敷設した太陽電池の発電量は世界最大規模の一つ」と強調する。

中国自動車最大手の上海汽車集団は、電気自動車や燃料電池車など約1,000台の環境対応車を会場内の観客らの移動手段として投入。一方、長安汽車集団もハイブリッド車をデンマーク館に提供した。

会場内の照明の多くには、万博スポンサーでもある独シーメンスが提供した低消費電力の発光ダイオード(LED)を利用。会場内の6~7割はLED照明となっている。

<直接経済効果1兆7,000億円>

246の出展者数は、00年のドイツ・ハノーバー万博の170を大きく上回る。今年1~3月期に実質経済成長率で前年同期比11.9%を記録した中国が、チャイナマネーを武器に圧倒的な吸引力を見せつけた恰好だ。半年間にわたる会期中の経済効果として上海財経大学は、産業面で795億元、消費面で469億元、計1,264億元(約1兆7,000億円)の直接的効果が表れるとの試算を発表した。地元の証券会社は来場者による消費総額を日本円換算で最大2兆円とみている。

金融危機の影響を受けた景気低迷からの脱出口を「中国市場」に見いだした日米欧などにとっては、上海万博を契機に中国の消費者にアピールできるかどうかが鍵となる。問題は万博後、製造業と輸出など外需への依存度が高い中国経済が、万博を機にサービス業や内需が主導する経済構造にうまく転換できるかだ。一方では、交通インフラなど公共事業の急拡大を契機とした不動産市場の過熱がバブル崩壊を招かないか、警戒感も依然くすぶっている。

<日本企業もPRに懸命>

万博に合わせ、日本企業が現地でのブランドイメージの向上や販路拡大に力を注いでいる。日本企業は、万博でのPRにも懸命だ。22企業と2地方自治体が参加する「日本産業館」では、ユニ・チャームが、中国で増産する紙おむつの便利さを体感してもらうイベントを開く。帝人は、再生可能な合成繊維の制服を日本産業館の各社に提供して知名度アップをねらっている。

食品業界では、キッコーマンが、繊細な味が特徴の日本の醤油を現地に広めるため、日本産業館に高級懐石料理店を出店した。

万博では日本産業館のほか、政府と企業が共同出資する「日本館」があり、トヨタ自動車の一人乗り電気自動車、パナソニックが開発した眼とテレビの一体型ディスプレイなどが紹介されていた。(FSB 5.1、朝日5.1夕、産経・毎日・読売・日経5.2、日経産5.3)

■積極的に商機拡大——経団連の訪中視察

日本経団連の訪中団は12日、北京の人民大会堂で温家宝首相と会談、自由貿易協定(FTA)の締結に向けた協力の推進や環境分野での連携強化で合意した。経団連の単独訪中は約5年ぶり。これまで日中経済協会が中心になってきた日中間の民間経済交流だが、成長著しい中国での商機拡大に積極的に関わるべきだといった会員企業の指摘もあるなか、より実務的な話し合いをする必要があると判断したためだ。経済界の「パイプが少なくとも二つあるのは非常に意味がある」として、来年から経団連の訪中視察団を定例化する方針を表明した。

<環境・FTA推進で協力—温家宝首相と会談>

自由貿易協定(FTA)について、御手洗富士夫会長がアジアの経済統合に向けて日中は協力する必要があると指摘したのに対し、温首相は日中韓FTAを重要課題と位置づけ、定期的な日中韓の首脳会談を通じて締結に向けたプロセスを早めたいと意欲を示した。

一方、中国政府は環境分野を「新興の戦略産業」と位置づけ、省エネルギー・環境産業の総生産額は12年に2.8兆元(約40兆円)に達すると見込んでいる。世界最大の二酸化炭素排出国として温暖化対策も急いでいるが、中国では有力企業の多くが国有企業であるため、経団連としては経済界を代表する立場で要人との関係強化をはかりたいところ。具体的には、①インターネットでエネルギーの効率的な管理ができるスマートグリッド、②石炭、石油に頼らない原子力、水力発電整備、③省エネビルなどをセットにした環境型都市の一体輸出、④車向け電池技術や充電設備といった自動車インフラの提供が考えられている。

温首相はまた、省エネの推進にも関心を示し、来年6月、経団連が北京で開く省エネ製品展示会「グリーン・プロダクツ展」にも支援の意向を示した。(産経・朝日5.12、産経・読売・FSB・日経・日刊工5.13、読売・FSB 5.14、産経5.16)

<共通規格づくりで協力>

13日、北京で開いた記者会見で御手洗会長は「中国での事業展開には(環境・品質などの)基準づくりの連携が必要」と語り、日中韓FTA締結に向けた産官学共同研究部門でこれを検討するとの考えを示した。日本、中国、韓国は工業製品の環境基準や品質基準などがばらばらで、メーカーは各国の基準に対応した商品を作らなければならない。3カ国で基準を揃えることができれば、相互に製品を売りやすくなる利点がある。温首相からも前向きな感触を得たという。ただ御手洗会長自身、こうした技術面での協力には「知的財産の保護が前提」になると指摘した。(朝日・日経・日刊工5.14)

■日中韓首脳会談、投資・環境で協力強化

鳩山由紀夫首相、中国の温家宝首相、韓国の李明博大統領は29日の日中韓首脳会談で、3カ国が経済連携を深める姿勢を鮮明に打ち出した。アジアが世界経済を牽引するうえで、日中韓の果たす役割が一段と高まるとの認識を共有。投資の拡大や環境対策など広範な分野で今後10年の協力強化を目指す共同文書を採択した。ただ推進することで一致した自由貿易協定(FTA)は各国の利害が鋭く対立し、交渉入りへのハードルは高い。

会談は2日間の日程で、初日は経済分野に絞って議論した。3首脳は会談後、今後10年間の3カ国の関係発展を目指した「日中韓協力ビジョン2020」を採択。工業製品などの環境対策品質の標準づくりに向けた協力、環境対策や生命科学の共同研究など計4つの共同文書をまとめた。

ビジョン2020には3カ国のFTAや経済統合の追求、投資拡大のほか、労働雇用分野で協議体設置、気候変動や環境保護対策など広範な分野で3カ国の新たな協力関係構築を盛り込んだ。3カ国の共通制度づくりなどを推進するため、常設事務局を11年に韓国に設置することにも合意した。

鳩山首相は会談で、日中韓の有識者が3カ国の協力について、①地域経済統合に向けた日中韓共同事務局の設置、②日中韓FTAの研究推進、③環境、文化交流などを提言した「日中韓賢人会

議」にも言及。「賢人会議の提言は有用だ」として、貿易投資の促進や大学間での人の交流、環境協力などを提唱した。

3カ国が経済連携を加速する背景には、アジアが世界経済の成長センターになるに当たっては域内での日中韓の役割を高めることが必要との認識がある。だが、最大の課題である3カ国FTAで5月に産官学の共同研究をスタートしたものの、その土台になる日中、日韓、中韓、それぞれ2国間の利害調整が難航。貿易や投資分野での協力拡大は簡単には進みそうにない。

日本は韓国との経済連携協定(EPA)を目指す、韓国は非関税障壁の解消を交渉入りの条件に掲げる。李大統領は29日の日韓首脳会談で「世界的に競争力がある韓国企業が日本からは撤退している」と指摘した。中韓は28日にFTAの産官学共同研究の完了を宣言。だが韓国側は低価格の農産物が流入することを警戒し、交渉入りへの調整は容易ではない。

日韓が自国企業の中国進出を支援するために積極的だった3カ国の投資協定も合意が大幅にずれ込んでいる。当初は5月中の見込みだったが、中国が消極的なためだ。3カ国が相互の利害対立を超えて共益の構図を築けるかどうか、真価が問われるのはこれからだ。(日経・毎日5.30、日経・読売・日刊工5.31)

■日中韓、多方面で協力関係を模索

【投資自由化へ——日中韓経済貿易相会合】

日中韓の経済貿易相会合が23日、ソウルで開かれ、3カ国間の投資の自由化などを定めた日中韓投資協定の交渉を2～3カ月以内に実質合意させることで一致した。今年中の最終合意をめざす。会合後に発表された共同文書は、投資協定交渉について「前向きな進展があった」と評価した。出席した直嶋正行経産相は、投資協定について合意を急ぎたい意向を示した。

共同文書はまた、今月上旬にソウルで行われた日中韓の協議で、自由貿易協定(FTA)の締結を視野に入れた産官学共同研究の進め方が決まったことを歓迎した。(東京・読売・朝日5.24)

【環境で共同体構想——日中韓環境相会合】

日中韓3カ国による環境相会合は23日、北海道苫小牧市で全体会議を開き、今年からの5年間で優先的に取り組む課題として、地球温暖化対策や黄砂対策など10分野での協力を明記した「共同行動計画」を採択、2日間の日程を終えた。

環境分野で共同行動計画を取りまとめたのは初めて。3カ国は鳩山由紀夫首相が提唱する「東アジア共同体構想」を踏まえて中長期的に協力することでも合意、共同声明に盛り込んだ。

会合後の記者会見で、小沢鋭仁環境相は「共同体構想の具体化はこれからだが、環境が大きな柱になるとの共通認識を得た」と強調。行動計画は14年までの対応方針を明記。温暖化防止では、気候変動の緩和に向け協調して行動し、共同技術開発を促進。発展途上国の公害対策と温室効果ガス削減を同時に図る手法の確立に取り組む。

越境汚染問題では、大陸から飛来する黄砂の発生源対策や、光化学スモッグなどの大気汚染メカニズムの共同研究に着手する。黄砂対策をめぐる22日、専門家らによる作業部会を年内に開くことで日中の両環境相が合意している。

行動計画には、①10月に名古屋市で開く生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の成功に向けた協力、②電子製品廃棄物の違法輸出入の防止、③経済成長と環境保護の両立なども盛り込んだ。次回会合は来年、韓国で開く。(東京5.24)

【日中韓FTA産官学共同研究で初会合】

日本、中国、韓国の3カ国は6～7日、自由貿易協定(FTA)に関する産官学共同研究の初会合をソウルで開いた。各国の次官級が出席し、3カ国間のFTAの実現可能性を探る検討作業を12年までに終える方針を確認した。年内に日本と中国で会合を開くことも決めた。また、今後の共同研究の運用に関

する取決めを採択。商品、サービス、投資などの分野で研究を進めることを決めるとともに、各国のFTAの推進策などについて意見交換を行った。(日経・日刊工・毎日5.7)

【太陽光発電で日中韓の新組織設立】

太陽電池メーカーなどの業界団体、太陽光発電協会は中国や韓国などの太陽光発電産業の関連団体と共同で新組織を設立したと発表した。地域内の太陽電池生産量や需要量などの統計作りで協力するほか、太陽光発電の普及支援制度などについてまとめる。アジア域内での取組みで、関連産業の発展に向け協力する。

日中韓のほか、台湾、オーストラリア、マレーシアの6つの国・地域から7団体が参加し、「アジア・パシフィック太陽光発電産業協議会」を7日に設立した。上海で各団体が集まり、設立を決めた。定期会合を年2回開催し、統計データ作りなどに取り組む。(日経産5.11)

【ASEAN+3財務相会議、社債保証で合意】

東南アジア諸国連合と日本、中国、韓国の財務相会議が2日、ウズベキスタンの首都タシケントで開かれた。会議では、各国が外貨を融通し合う通貨交換協定の機能を強化することで合意。危機再発防止で日本がかつて提唱した「アジア通貨基金(AMF)」の実現に踏み出した。また、アジア債券市場の育成が重要だとして、域内の社債市場を活性化するため7億ドル(約660億円)の基金を創設して現地通貨建ての債券発行を支援する信用保証機構を発足させることでも合意、各国の出資で年内に設立する見通しとなった。

共同声明は「世界経済の回復で牽引役を担っている」と強調したが、金融市場の過剰流動性がインフレ圧力を高めかねないことや、ギリシャ問題を念頭に置いた財政悪化など経済の不安要因も指摘した。(日経・産経5.3、読売5.5)

■台湾、日中との交流を強化

【日台が包括協力覚書に37ぶり調印】

日本の対台湾交流窓口機関「交流協会」と台湾側窓口「亜東関係協会」は4月30日、地球温暖化問題のほか、災害や国際犯罪への対策、貿易・経済など15項目の分野での協力強化をうたった包括的な覚書に調印した。日台間の包括的な協力文書は、1972年9月の日台断交から3カ月後に取り交わした文書以来、約37年ぶり。(産経・日経5.1)

【中台が観光事務所を設置】

台湾の交通部(交通省)観光局や旅行業界が出資する「台湾海峡兩岸観光旅遊協会(台旅会)」の北京事務所が4日、オープンした。中国側の「海峡兩岸旅遊交流協会(海旅会)」も7日に台北事務所を開設する。双方とも当局が職員を派遣する出先だが、準政府機関の常駐事務所を相互に設置するのは、1949年の中台分断後初めて。(産経・毎日5.5、産経5.8)

■米中経済、個別案件ごとに対応

【第2回米中戦略・経済対話が開催】

米国と中国の多数の閣僚らが安全保障や経済分野の懸案を話し合う第2回米中戦略・経済対話が24～25日、北京で聞かれた。焦点の韓国哨戒艦沈没事件や人民元問題などには深入りせず、解決は先送りされた。

一時は人民元の切上げ圧力を強めていた米国だが、今回の協議では外圧を嫌う中国に配慮し、中国が自主的に人民元の改革を進めるよう求めた。ただ胡錦濤国家主席は「人民元改革は中国が独自に徐々に進めていく」と、4月の米中首脳会談時と同様の発言を繰り返すだけで、今後どのような形で進めるかについての言及はなかったようだ。

<米中対話の合意骨子>

- 人民元改革は6月下旬のG20首脳会話に向け引き続き協議。
- 欧州の財政悪化問題を注視。マクロ経済政策で協調を強化。
- 中国は内需拡大に取り組む。
- 米国は財政赤字の削減に努める。

中国側としては、欧州で信用不安が発生したことを「緩やかな回復に多くの不確実性が出てきている」と指摘。欧州経済の減速が懸念され、人民元の切上げは中国の成長の足を引っ張ることにもなりかねない状況だ。

米国側は、人民元問題について為替政策報告書の議会提出を延長し、中国の対応を見守っているが、中国側は欧州問題で身動きが取れなくなりつつある。このまま改革が先送りされるなら、米中間の緊張が再び高まる局面も出てきそうだ。(読売5.22、朝日5.24夕、朝日・東京5.24、日経・読売・FSB・毎日・産経5.25、FSB・読売・日経・東京5.26)

【米国、中国の自国製品優遇に懸念表明】

米通商代表部(USTR)は4月30日、米通商法スペシャル301条(知的財産権の侵害国・行為の認定と制裁条項)に基づく年次報告書を発表した。知的財産権保護が不十分な「優先監視国」に中国など11カ国を指定したうえで、中国の自国製品を優遇した政府調達制度により米企業が差別的な扱いを受けているとして中国に「深刻な懸念」を表明した。

中国の政府調達制度は、ITやハイテク製品を調達する際に、中国で知的財産権の取得や商標登録をした製品を優遇するもので、実質的に中国製品に限定する内容といえる。日米欧が強く反発し、中国は4月に制度を事実上撤回すると発表した。運用面で不透明な部分も残ることから、USTRはなお問題が多いと判断したとみられる。(読売・日経5.1、毎日5.2、日経5.18)

■中国が今年3度目の預金準備率引上げ

中国人民銀行(中央銀行)は2日、金融機関の預金準備率を5月10日から0.5%引き上げた。金融引締め措置である準備率引上げは2月以来で今年3度目、計1.5%の引上げになる。

中国では以下の各種指標にみるように、景気に過熱感が出ている。市中に出回る資金を吸収する効果がある準備率引上げを実施することで、バブルの膨張を防ぐねらいがある。(産経・読売・東京・日経5.3)

<消費者物価指数2.8%増——1年半ぶりの水準>

中国国家统计局が11日発表した4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で2.8%上昇した。上昇率は2月の2.7%を上回り、08年10月以来、1年半ぶりの上げ幅となった。政府が年間目標に掲げる3%に迫っており、中国人民銀行(中央銀行)はインフレへの警戒を一段と強めそうだ。

同時に発表した4月の工業品出荷価格(卸売物価)指数は6.8%上昇。伸び率は3月の5.9%を大幅に上回った。原油など国際商品価格が上昇したため、消費者物価への波及が懸念されている。(日経5.11夕、FSB 5.12、日刊工5.17、日経5.19)

<製造業景況感、2カ月連続で改善>

中国物流購入連合会は1日、4月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が前月比0.6ポイント改善の55.7になったと発表した。改善は2カ月連続で、景気判断の目安となる50を14カ月連続で上回った。公共投資が牽引するかたちで生産の拡大が続いている。PMIは全国の製造業約730社の購買担当者を対象にしたアンケート調査。生産や受注について50を上回ると拡大、下回ると縮小を示す。(日経5.2)

<不動産価格指数12.8%上昇で過去最高>

中国国家统计局が11日発表した4月の全国主要70都市の不動産価格指数は前年同月より12.8%上昇した。3月の11.7%上昇を超え、05年7月に月ごとの統計を取り始めてから最も高い上昇率を更新した。ただ、中国政府が4月半ばに打ち出した新たなバブル抑制策で、不動産販売の勢いが鈍る地域も出ている。

都市別にみると、リゾート地の海南島にある海南省海口が前年同月比53.3%と最も上昇した。北京が同14.7%、上海が同11.6%上昇し、ほとんどの主要都市で前月より高い上昇率になった。ただ、広東省の広州や深圳などでは上昇率が縮まった。(日経5.5、朝日・日経・東京・読売5.12)

<2カ月ぶりの貿易黒字ながら縮小傾向>

中国税関総署が10日発表した4月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は16億8,000万ドル(約1,500億円)の黒字になった。3月は04年4月以来、ほぼ6年ぶりに赤字だったが、4月は2カ月ぶりに黒字に戻った。ただ黒字額は前年同月比で9割近く減っており、中国の貿易黒字の縮小傾向に変わりはない。

4月の輸出額は前年同月比30.5%増の1,199億2,000万ドル。米経済の底入れ感が強まっており、輸出は緩やかな回復傾向が続いている。一方、輸入額は49.7%増の1,182億4,000万ドルだった。輸出の持ち直しや国内景気の好調を背景に、原材料の輸入が大幅に拡大している。(日経・朝日・産経・東京・FSB 5.11、日経5.17)

■日本、中国の中間層にビザ発給

外務省、国土交通省、法務省、警察庁などは8日、中国人向け個人観光ビザの発行要件を7月1日から大幅に緩和する方針を固めた。現在は年収25万元(約340万円)程度以上の富裕層に限っている発行対象を年収3万~5万元(約41万~68万円)程度の「中間層」まで一気に引き下げ、発行する地域も内陸部や東北部に広げる。

中国では世帯の可処分所得が5,000~3万5,000ドル(約46万~320万円)の中間層は08年時点の推計で約4億3,700万人。富裕層に比べ、来日旅行者数の飛躍的な拡大が見込める。07年の調査では、中国人観光客のお土産など物品購入費は国別でトップだった。政府には、成長戦略にもビザの発行要件緩和を盛り込むなど、景気低迷が続く日本国内で新たな観光需要がデジタル家電の販売など消費支出拡大に貢献するとの期待もある。

香港、マカオを除く中国人が日本に15日間滞在できる観光ビザを政府が解禁したのは00年。当初は添乗員が随行する団体旅行者に限定していたが、09年7月からは年収25万元程度以上の富裕層のみを対象として北京、上海、広州の3カ所で個人旅行者への発行も始めた。

関係省庁は不法滞在や観光客を装った犯罪組織構成員の流入など主に治安上の懸念から、発行条件の一段の緩和を慎重に検討してきた。昨年7月の緩和以降、今年3月までに個人観光ビザで入国した約1万6,000人の中国人のうち、滞在中に所在が不明となった事例はなく、中間層への拡大は可能と判断した。

調整中の新たな発行要件は、①大手発行のクレジットカード(VISAやマスターカードなど)を保有、②官公庁や大企業の課長級以上、③年収3万~5万元以上の安定収入があるなどの条件を総合的に勘案する案が有力。外務省の内規とし、各在外公館が発行の可否を判断する基準に用いる。ビザ発行の事務を取り扱う窓口もこれまでの3都市に加え、重慶、瀋陽、青島、大連など中国にあるすべての日本の在外公館に拡大する。

政府は現地職員を増やすとともに、旅行者の申請を代行する旅行会社への認可も現在の48社から200社程度に増やす。来日中に失踪したり、犯罪にかかわったりしたケースが出れば仲介会社の認可の停止や取消しなどで厳しく対応する方針だ。(日経5.9、読売5.10、東京・朝日・産経・日刊工・FSB 5.11、朝日5.18、日経・東京・FSB・朝日5.19、日刊工・朝日5.20)